

2016

ミニディスクロージャー誌 2016.9

M I N I D I S C L O S U R E

第205期 営業の中間ご報告
平成28年4月1日～平成28年9月30日

Awa Bank Message



平成28年12月
取締役頭取 **岡田好史**

【行是】 **堅実経営**

- 【経営方針】
- 信用の重視
- 地域への貢献
- お客様第一
- 人材の育成
- 進取の精神

地域密着一等星銀行へ

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども阿波銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成28年度上半期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから、輸出や生産面に弱めの動きがみられました。しかしながら、設備投資は企業収益が高水準で推移するなかで緩やかな増加基調となり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、金融・為替市場では、日米の金融政策の動向や英国EU離脱国民投票の結果などを背景に不安定な動きとなり、円高・株安傾向が続きました。

県内経済につきましても、生産活動や公共投資は低調な動きとなりましたが、雇用・所得環境の改善が進んでおり、総じて見れば緩やかな回復が続きました。

このような環境下、当行は、これまでの歴史で培ってきた信用と伝統を守りつつ持続的な成長を遂げるため、本年4月から、5年後に迎える創業125周年に向けた新経営計画「Sparkle 125th」を展開しております。

法人・個人事業主のお客さまには、地域密着型金融の推進に一層努めるなか、経営者の皆さま思いや考え方を共有し、経営課題の解決に導く「目利き力」の向上に取組み、創業から事業承継まであらゆるステージにおける支援体制を強化いたしました。また、個人のお客さまには、資産運用に関するニーズにお応えするため、新商品の拡充を図ったほか、各種キャンペーンの実施や投資環境セミナーを開催し、ライフイベントやライフスタイルに応じたきめ細かなサービスの提供に努めました。

こうした取組みの結果、新経営計画のスタートとなる当中間期におきまして、コア業務純益は82億円、経常利益は98億円、当期純利益は58億円と計画を達成いたしました。引き続き、本経営計画の確実な実践により、当行独自の営業方針である「永代取引」を卓越したビジネスモデルに進化させ、「地域密着一等星銀行」として、皆さまの良きパートナーとなれるよう、全力を尽くしてまいります。

また、当行は、本年11月に四国の地方銀行3行と包括提携「四国アライアンス」を締結いたしました。各行の主たる営業基盤である四国においては、人口の減少や少子高齢化等の社会構造問題の先進圏という共通の課題に直面しております。4行は、このような環境認識を共有し、各行の経営の独立性および健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集・連携して「四国創生」に取組み、四国全域の持続的な成長・発展に繋げてまいります。

本アライアンスにより、拡大したネットワークを活用し、情報提供やサポート体制の充実を図ることで、お客様の繁栄と地域の活性化に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。

Sparkle 125th

— 地域密着一等星銀行へ —

【長期ビジョン】「卓越した価値を提供し、地域とお客様の良きパートナーとなる」

【地域社会】

地方創生への積極的な取組みで、
新たな産業・サービスが興り、魅力溢れる
“まち”づくりをサポートしている

【お客様】

お客様の事業やニーズ等を
誰よりも理解し、期待を超える価値を
タイムリーに提供している

【職員】

職員がいきいきと仕事をし、
当行で働くことにやりがいと
誇りを持ち続けている

平成28年4月～平成31年3月（第1フェーズ3ヵ年）

【基本戦略】永代取引のSINKA～進化そして真価～

当行の伝統的営業方針「永代取引」を進化(SINKA)させ、その真価(SINKA)を發揮し、
「永代取引」を卓越したビジネスモデルへと成長させる

事業性評価
付加価値営業

ファミリーサポート
の強化

地方創生への
積極的な取組み

ネットワーク
の活用と拡大

ヒトとチャネル
の融合

人材と組織
の強化

攻めのGRC態勢

ガバナンスの高度化

リスク管理態勢の高度化

コンプライアンス態勢の強化

※Sparkle:煌めき、輝き、活気
※一等星：自分自身で光り輝く恒星の中で最も明るい星
※永代取引：目先の短期的な利益を求めるのではなく、世代を超えた
息の永いお取引を継続し、永続的な発展に寄与していくこと

経営目標：平成31年3月期

修正OHR	60%未満
当期純利益ROA	0.4%以上
ROE	5%以上
株主還元率	40%以上

第1フェーズ 平成28年4月～平成31年3月

第2フェーズ 平成29年4月～平成32年3月

第3フェーズ 平成30年4月～平成33年3月

平成33年6月
創業125周年
規模効率トップ5の銀行

※環境変化に対応するため、1年毎に見直すローリング方式を採用

地方創生への取組み

当行は地域のリーディングバンクとして、「地方創生」に積極的に取組んでいます。

「四国アライアンス」を締結

～四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携～

平成28年11月11日、四国の地方銀行4行で、包括提携「四国アライアンス」を締結しました。独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組みます。



活かす

地域資源を四国ブランド
として国内外へ発信

繋げる

地域内外交流の活性化

興す

地域の産業・事業を興し、
経済の活性化と働く場を創出

協働する

四国創生を支える経営基盤の構築

育む

地域を担う人財の
育成と金融インフラの形成

地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展

当行の支援内容

地方版総合戦略への参画

当行では、徳島県および県下市町村で策定された地方版総合戦略へ積極的に参画し、「しごと」「ひと」「子育て」の好循環により「まち」の活性化につなげ、地域の持続的成長に貢献していきます。

しごと — 「地域における仕事づくり」

- ・企業のライフステージに応じた経営支援
- ・コンサルティング機能の発揮による経営課題の解決
- ・地域経済の好循環の拡大(県内外企業のマッチング強化など)

ひと — 「新しい人の流れづくり」

- ・学生の「UIターン」採用の促進
- ・移住者への支援(各種ローン金利の優遇)

当行の支援内容

子育て — 「結婚・出産・子育ての環境づくり」

- ・女性就業者への支援(キャリア支援・両立支援の強化)
- ・多子世帯への支援(各種ローン金利・預金金利の優遇)

まち — 「活力ある暮らしやすい地域づくり」

- ・地域防災や空き家対策の強化
- ・大規模災害への対応(地方公共団体とのBCP態勢の連携)

サテライトオフィス相談窓口

全国屈指のブロードバンド環境を有し、現在(平成28年3月31日時点)34社のサテライトオフィスが進出している徳島県への誘致および支援を行うために、徳島県と共同でサテライトオフィス相談デスクを設置しました。営業推進部内のほか、県内3店舗・県外2店舗に相談窓口を設けています。

窓口名称	
サテライトオフィス 相談デスク	営業推進部営業支援課
地域相談窓口	日和佐支店、石井支店、池田支店、東京支店、大阪支店
対応内容	<ul style="list-style-type: none">・各種相談(法務・財務等)への対応・新事業展開や新規進出に対するファイナンスを含めた相談・県内企業や地元大学との連携機会の創出・圏域を超えた交流連携の推進

あわぎん創業スクール開講

地域における創業者数の増加を図るため、創業に必要な財務・税務等の基本知識の習得のほか、マーケティングの基本やビジネスプランの作成をバックアップします。

※中四国で初めての中小企業庁の地域創業促進支援委託事業

クラウドファンディング取扱開始

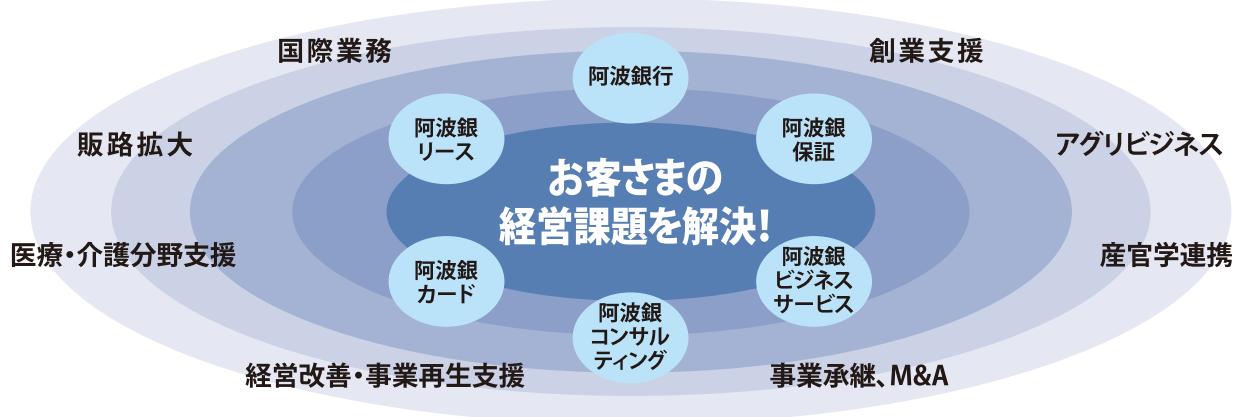
インターネットを通じて事業資金を集め、クラウドファンディングサービスの取扱いを開始しました。多様な資金調達方法を提案するため、当行では徳島合同証券株式会社およびミュージックセキュリティーズ株式会社と提携し、さまざまなご要望にお応えしていきます。

法人のお客さまへ

あわぎんグループや外部提携先を活用し、多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題の解決をお手伝いします。永代取引の真価を発揮し、卓越した価値を提供することで、地域やお客さまの発展に貢献します。

あわぎんネットワーク

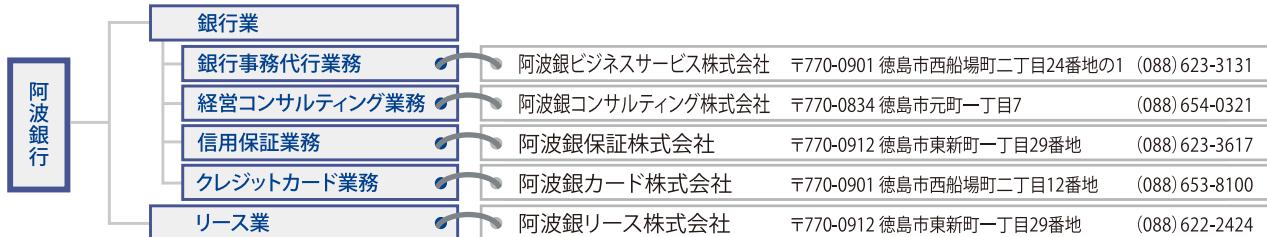
あわぎんネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。



あわぎんグループ[®]

(平成28年9月30日現在)

当行および連結子会社5社は、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスをご提供しています。



上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」、「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合」を有しています。

目利き力向上への取組み

当行では、伝統的営業方針に「永代取引」を掲げ、ご融資はもとより各種情報提供やコンサルティング機能の発揮に積極的に取組んできました。今後も、お客様の成長性やビジネスモデルなどを適切に評価する「事業性評価」を行うなど、「目利き力」向上に向けたさまざまな取組みを実践していきます。

【当行における「目利き力」の定義】

「経営者の思い、考え、戦略をヒアリングする力」
「適切な事業性評価により企業の将来性を見極め、課題解決に導く力」

事業性評価への取組み

財務分析に加えて、お客様のビジネスモデルや経営環境、将来性等についてお客様との対話を通じて、適切な理解に努めています。

コンサルティング機能の発揮

事業性評価を通して共有した経営課題について、営業店と本部専門スタッフが連携して、課題解決に向けたサポートに取組んでいます。

事業性評価に基づく融資の推進

「あわぎん事業応援ローン」や「あわぎん企業育成ファンド」等の融資商品およびABLを活用して、事業性評価に基づく融資推進に積極的に取組んでいます。

私募債「こども応援債」の取扱期間延長

当行が受取る手数料の一部で図書やスポーツ用品等を購入し、私募債発行企業指定の徳島県内の学校や図書館等へ寄贈する「こども応援債」の取扱期間を平成29年9月末まで延長しました。

私募債発行を通じて、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を応援し、「地元とくしま」の発展に貢献したいお客様から、これまでに県内外の94社（平成28年9月末現在）の私募債を受託しました。

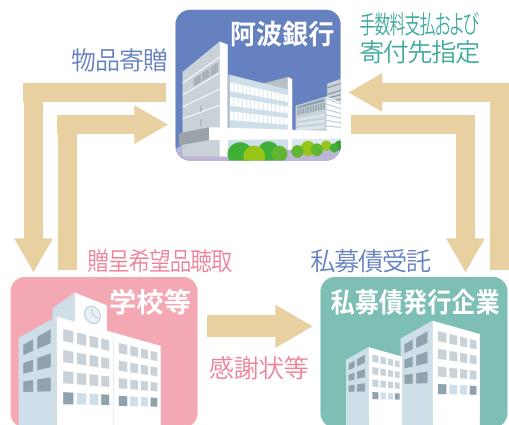
【寄贈例】



録音図書



拡大読書機



個人のお客さまへ

お客さまの生涯のパートナーとして、資産運用・ローン・相続など、お客さまのライフステージに応じたあらゆるニーズにお応えします。

ライフステージ	各種商品・サービス	
誕生・就学	●普通預金	
就職	●総合口座 ●積立式定期預金	●給与振込 ●あわぎんplus card ●ai-mo
結婚・出産	●医療保険・がん保険 ●学資保険	●公共料金引落し ●各種保険の見直し
住宅取得 育児・進学	●住宅ローン ●リフォームローン・ソーラーローン	●各種カードローン ●目的型ローン(車・教育) ●ジュニアNISA
資産形成	●投信積立・外貨積立 ●個人年金保険	●確定拠出年金 ●NISA
セカンドライフ	●投信・国債・外貨積立 ●資産運用セミナー	●年金相談会 ●個人年金保険(一時払)
相続	●終身保険 ●贈与専用口座 ふれ藍(教育資金) ●みんなの笑顔(結婚・子育て資金)	●遺言信託



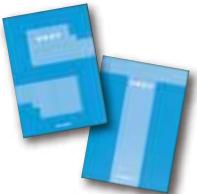
住宅ローン

マイホームの取得やリフォームなど住宅取得に関する費用にご利用いただけます。その他、35年固定金利商品も取り揃えています。

あわぎんでは、お客さまに最適なマネープランをご提案します。

資産運用

- 多種多様なニーズにお応えし、お客さまの資産づくりやさまざまなリスクの備えに適した商品ラインアップの充実に努めています。



- 「大切な人に財産を残してあげたい」「どのような準備をしておけばいいの?」など相続に関するご相談にもお応えしています。

お客さま本位の取組み

~生命保険の代理店手数料を10月3日から開示~

当行では、お客さまに適切な商品選択を行っていただくため、最適なチャネルと商品選定、「勧誘方針」に基づいた適正な情報提供とご提案など「お客さま本位」の業務運営に取組んでおります。



あわぎんワイドローン 各種プラン

自動車の購入や教育資金など、お客さまの目的にあわせてご利用いただける各種プランをご用意しています。

店舗ネットワーク

(平成28年10月31日現在)

■店舗

■CD・ATM

99店舗(徳島県内80店舗/県外19店舗)

197カ所(店舗内80カ所/店舗外117カ所)

コンビニやゆうちょ銀行、イオン銀行でもご利用可能。四国地方銀行4行間での他行ATM利用手数料を無料化。

〈県内〉



高松支店を移転

平成28年12月5日に、高松支店を移転しました。



〒760-0017
香川県高松市番町1丁目1-5
ニッセイ高松ビル10階
087-826-1170

〈県外〉



休日もご利用いただけます

あわぎんお客様サポートセンター

各種商品・サービスについてのご照会・ご相談など

ナキュー ハローバンク

0120-39-8689

受付時間 平日、土・日・祝日:午前9時～午後5時
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

あわぎんローンプラザ(新町プラザ出張所)、あわぎん証券・保険プラザ(新町・鳴門・鳴門東)

・住宅ローンなど各種ローン・資産運用のご相談
・保険・年金等ライフプラン全般のご相談からお申込み
・株式売買のご注文の受付やご相談

0120-106-023

(各種ローン・資産運用等のご相談)

阿波銀行保険コールセンター

医療・がん保険等の資料請求・お申込み(通販専用)

0120-888-522

受付時間 平日、土・日・祝日:午前10時～午後7時
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般に関するご相談からお申込み

088-692-8899

受付時間 平日、土・日・祝日:午前10時～午後6時
※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日を除く。

ai-mo(個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)

●休日や夜間でもインターネットを通じて、残高照会・お振込み・お振替えなどのサービスがご利用可能。

●外貨預金や投資信託および国庫券等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用可能。

攻めのGRC態勢

地域社会に永続的に貢献する銀行へ

金融仲介機能を通じ地域社会の永続的な発展に貢献していくという社会的使命を遂行し、お客さまの信頼にお応えするため、GRC(ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス)態勢の強化に取組んでいます。

金融犯罪の防止に向けた取組み

ai-moセキュリティ対策

- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式」を採用しています。
- 「ワンタイムパスワード」による追加認証を導入しています。
- 当行ホームページ上でウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。
- 万一被害に遭われた場合でも、ai-mo(個人向け)は原則全額、

ai-mo(法人向け)は年間最大3,000万円まで補償いたします。

※お客さまのパソコン・携帯電話等の管理状況により、補償額が減額される場合や補償されない場合もございます。

!
**「特殊詐欺」に
ご注意ください!!**

- 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害からお客さまの大切な資産を守るため、ATM操作画面での注意喚起メッセージの表示や、窓口でのお声掛けを行っています。
- 警察からの要請により、高齢のお客さまが窓口で高額現金のお引き出しをされる場合、「お振込み」や「自己宛小切手」の利用を推奨しています。

※自己宛小切手とは、銀行が自ら振出人兼支払人として発行する小切手のことです。特定の受取人名を小切手に記載する「記名式」とすることで、不正に小切手を取得した者に対して支払われる可能性は非常に低くなります。



災害時の緊急対応へ…・移動店舗「あわぎん号」

当行は地域のリーディングバンクとして大規模災害等が発生した場合において、預金の払出しや資金決済など金融機能を維持できるよう危機管理態勢、業務継続態勢の強化を進めており、その一環として、移動店舗「あわぎん号」を導入しています。災害時等に迅速にお客さまへ金融サービスを提供できるよう今後も訓練を重ねるほか、地方公共団体等との連携を強化していきます。

- ・平成26年7月 四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定書」締結
- ・平成26年12月 じゅうだん会参加による「災害時相互支援に関する協定書」締結
- ・平成27年2月 徳島県および特定非営利活動法人アムダと「南海トラフ巨大地震等における医療救護活動に関する協定書」締結
- ・平成28年3月 徳島県の美波町、牟岐町および海陽町と「災害発生時の移動金融サービス支援に関する協定書」締結
- ・平成28年9月 徳島県海陽町で開催された「徳島県総合防災訓練」に参加

金融ADR制度への取組み

当行は以下の指定紛争処理機関(指定金融ADR機関)と手続実施基本契約を締結しています。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほかに指定金融ADR機関もご利用いただけます。詳しくは当行窓口またはお客さまサポートセンターへお問い合わせください。

当行が契約する 指定金融 ADR機関	指定金融ADR機関名	業務の種別	お問い合わせ先
	全国銀行協会	銀行業務	全国銀行協会 相談室 受付時間:月～金曜日(祝日等除く)9:00～17:00 0570-017109 または 03-5252-3772
	信託協会	信託業務	信託相談所 受付時間:月～金曜日(祝日等除く)9:00～17:15 0120-817335 または 03-6206-3988

CSRへの取組み | 地域とお客さまの良きパートナーへ

当行は、お客さまを起点とした銀行の仕組みづくりを進めています。地域貢献活動や、お客さまの声を活かした商品・サービスの向上に積極的に取組み、地域とお客さまの良きパートナーとなることをめざします。



青少年の育成を支援

当行および公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を通じて青少年の健やかな成長を応援しています。



親子金融教室

第22回阿波銀行少年サッカー選手権大会

地球環境保護への取組み

徳島の豊かな自然を次世代に残すため、「あわぎんECOプロジェクト」と名づけたさまざまな環境保護活動を実践しています。



うちの土手清掃ボランティア活動



「あわぎんの森」森づくりボランティア活動

お客さま感動満足の創造をめざして

当行では経営方針の一つである「お客さま第一」を実践するため、お客さまからお寄せいただいたご意見・ご要望をもとにサービスの改善に取組んでいます。これからもお客さまの声を経営に活かしてまいります。

「お客さまの声」を活かす仕組み

「お客さまの声」の収集

営業店窓口

あわぎんお客さまサポートセンター

お客さまご意見カード

お客さま満足度アンケート

「お客さまの声」の集約・対応検討

「お客さまの声」を踏まえた取組み

商品・サービスの品質向上

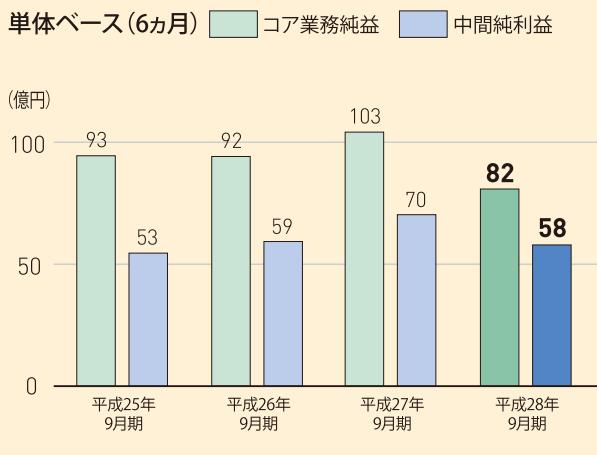
「お客さま第一」の実践

収益の状況

コア業務純益、経常利益、中間純利益はそれぞれ以下のとおり推移しています。

業績の推移

- コア業務純益は、有価証券利息配当金および貸出金利息の減収により、前年同期比20億円減益の82億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、それぞれ同6億円減益の98億円、同12億円減益の58億円となりました。



	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	(単位:億円) 平成28年9月期
コア業務純益	93	92	103	82
経常利益	83	89	105	98
中間純利益	53	59	70	58

	中間純利益ROA	0.37	0.40	0.46	(単位:%) 0.37
中間純利益ROE	5.28	5.49	5.82	4.76	
修正OHR	59.56	60.23	57.12	62.84	

用語解説

コア業務純益 (P.11)

「預金や貸出金などの業務が生み出す利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を控除したもので、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA (リターン・オン・アセット:総資産利益率) (P.11)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。
●中間純利益ROA = 中間純利益 ÷ 総資産期首・期末平均 × $\frac{365}{183}$

実質与信費用 (P.12)

不良債権処理に係る費用で、不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を合計し、償却債権取立益等を控除したものです。

ROE (リターン・オン・エクイティ:自己資本利益率) (P.11)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●中間純利益ROE = 中間純利益 ÷ 純資産期首・期末平均 × $\frac{365}{183}$

OHR (オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率) (P.11)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかからないことを表しています。

●修正OHR = 経費 ÷ 修正業務粗利益 (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

リスク管理債権比率 (P.12)

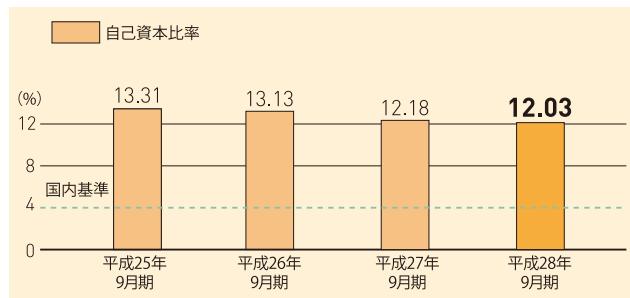
貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。
銀行法に基づき算出しています。

健全性の指標

財務体質は高い健全性を維持しており、実質与信費用も低位で推移しています。

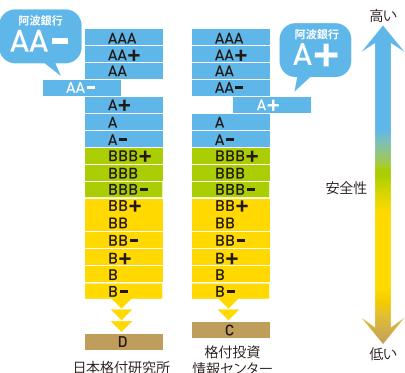
自己資本比率(連結)

- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、12.03%へ低下したもの、引き続き高水準を維持しています。



格付け (平成28年10月31日現在)

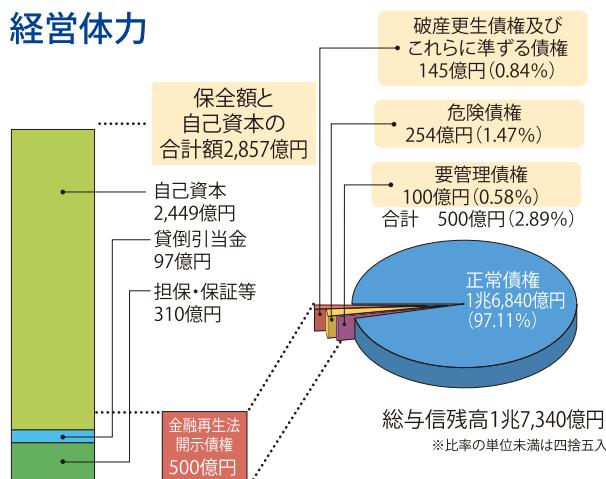
- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所(JCR)から「AA-」、格付投資情報センター(R&I)から「A+」の長期格付けを取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



資産の状況

適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

経営体力



リスク管理債権比率

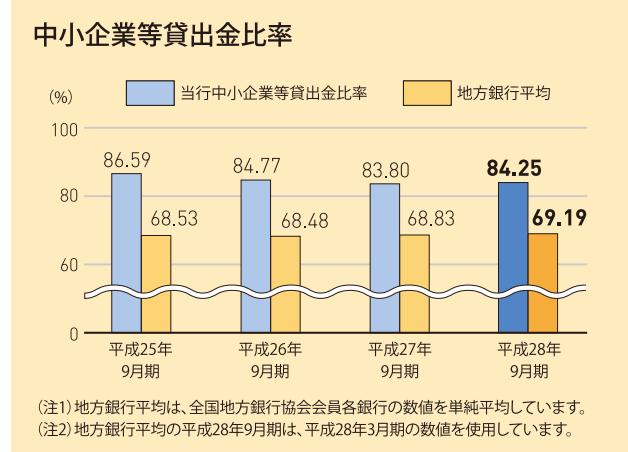


貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客様の資金ニーズに積極的にお応えしています。

貸出金の推移

- 貸出金(平均残高)は、事業性評価(P6参照)に基づく、主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、前年同期比328億円増加し、1兆7,032億円となりました。
- 中小企業等貸出金比率は84.25%と、引き続き高い水準を維持しています。



地域における貸出金の状況

- 徳島県をはじめ、地域の中小企業を中心にご融資を行っています。

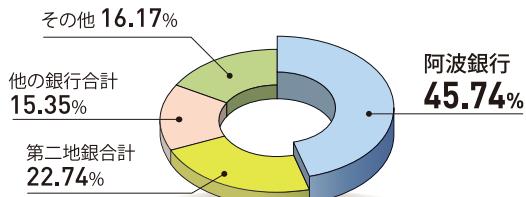
地域別内訳(平成28年9月末残高)



徳島県内向け貸出金の貸出先別内訳(平成28年9月末残高)



徳島県内シェア(平成28年3月末残高)

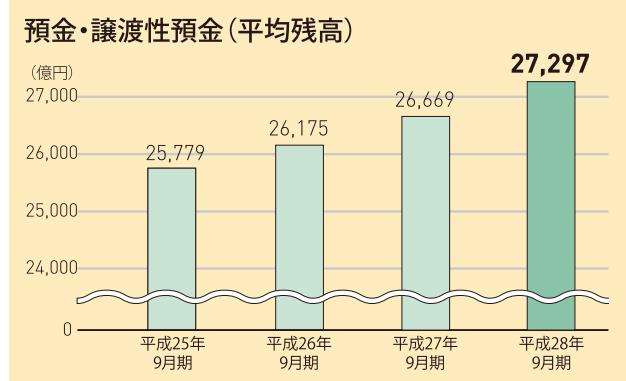


預金の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

預金等の推移

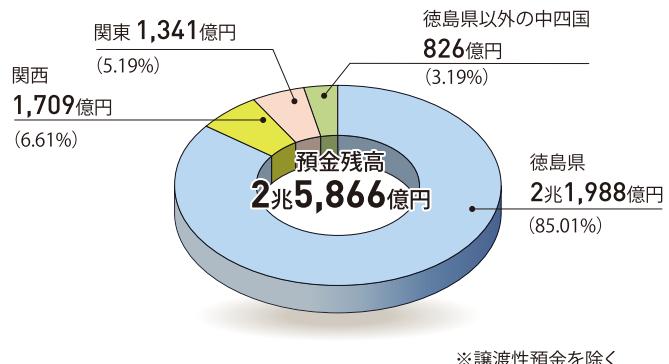
- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金が順調に推移したことから、前年同期比627億円増加し、2兆7,297億円となりました。
- 預かり資産の残高は、個人向け国債の償還により公共債が減少したことなどから、同104億円減少し、3,277億円となりました。



地域における預金の状況

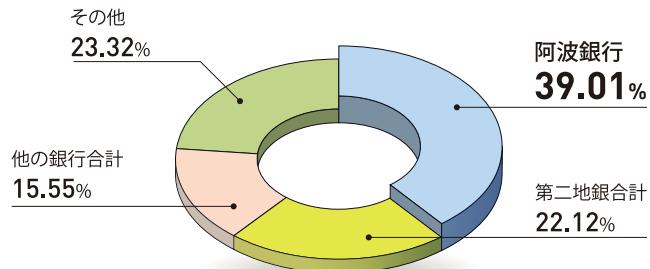
- 徳島県のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の85.01%を占めています。

地域別内訳(平成28年9月末残高)



※譲渡性預金を除く

徳島県内シェア(平成28年3月末残高)



※ゆうちょ銀行、譲渡性預金を除く

中間連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	241,859	預金	2,582,628
コールローン及び買入手形	32,630	譲渡性預金	152,961
買入金銭債権	1,232	コールマネー及び売渡手形	5,178
商品有価証券	547	債券貸借取引受入担保金	31,118
有価証券	1,065,705	借用金	33,668
貸出金	1,710,791	外国為替	2
外国為替	3,526	社債	10,000
リース債務及びリース投資資産	27,819	その他負債	18,378
その他資産	11,962	賞与引当金	28
有形固定資産	33,501	役員賞与引当金	21
無形固定資産	2,979	退職給付に係る負債	5,485
退職給付に係る資産	5,825	役員退職慰労引当金	460
繰延税金資産	170	睡眠預金払戻損失引当金	574
支払承諾見返	7,051	偶発損失引当金	886
貸倒引当金	△17,933	固定資産解体費用引当金	447
		繰延税金負債	15,458
		再評価に係る繰延税金負債	2,825
		支払承諾	7,051
		負債の部合計	2,867,175
[純資産の部]			
資本金	23,452		
資本剰余金	16,232		
利益剰余金	142,803		
自己株式	△1,105		
株主資本合計	181,384		
その他有価証券評価差額金	65,993		
繰延ヘッジ損益	△3,419		
土地再評価差額金	5,164		
退職給付に係る調整累計額	△722		
その他の包括利益累計額合計	67,015		
非支配株主持分	12,095		
純資産の部合計	260,495		
資産の部合計	3,127,670	負債及び純資産の部合計	3,127,670

主要な経営指標等

(単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率))

連結	当中間期
1株当たり純資産額	1,107円06銭
1株当たり中間純利益金額※	26円76銭
リスク管理債権額	502億円
リスク管理債権比率	2.89%
自己資本比率	12.03%

※1株当たり中間純利益金額は、親会社株主に帰属する中間純利益にて算出

単体	当中間期
1株当たり配当額	4円50銭
1株当たり純資産額	1,091円86銭
1株当たり中間純利益金額	25円94銭
リスク管理債権額	495億円
破綻先債権額	18億円
延滞債権額	375億円
3ヶ月以上延滞債権額	0億円
貸出条件緩和債権額	100億円
リスク管理債権比率	2.89%
自己資本比率	11.41%

中間連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	34,229
資金運用収益	20,125
(うち貸出金利息)	(13,122)
(うち有価証券利息配当金)	(6,731)
役務取引等収益	4,583
その他業務収益	7,247
その他経常収益	2,272
経常費用	23,633
資金調達費用	1,389
(うち預金利息)	(284)
役務取引等費用	783
その他業務費用	5,885
営業経費	15,047
その他経常費用	525
経常利益	10,595
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	1,551
固定資産処分損	60
減損損失	1,044
固定資産解体費用引当金繰入額	447
税金等調整前中間純利益	9,045
法人税、住民税及び事業税	2,751
法人税等調整額	△50
法人税等合計	2,700
中間純利益	6,344
非支配株主に帰属する中間純利益	323
親会社株主に帰属する中間純利益	6,020

用語解説

経常収益

資金運用収益や役務取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務で発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を引いた利益で、通常業務での利益を表しています。

親会社株主に帰属する中間純利益

連結の中間純利益のうち、親会社株主に帰属する部分を表しています。

中間貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]			
現金預け金	241,852	[負債の部]	2,586,635
コールローン	32,630	譲渡性預金	156,311
買入金銭債権	1,232	コールマネー	5,178
商品有価証券	547	債券貸借取引受入担保金	31,118
有価証券	1,062,181	借用金	20,321
貸出金	1,711,990	外国為替	2
外国為替	3,526	社債	10,000
その他資産	10,885	その他負債	12,220
その他の資産	10,885	未払法人税等	2,415
有形固定資産	33,148	リース債務	357
無形固定資産	2,827	資産除去債務	116
前払年金費用	6,457	その他の負債	9,329
支払承諾見返	7,051	役員賞与引当金	21
貸倒引当金	△ 15,130	退職給付引当金	5,208
		役員退職慰労引当金	452
		睡眠預金払戻損失引当金	574
		偶発損失引当金	886
		固定資産解体費用引当金	447
		繰延税金負債	14,956
		再評価に係る繰延税金負債	2,825
		支払承諾	7,051
		負債の部合計	2,854,211
[純資産の部]			
資本金	23,452		
資本剰余金	16,232		
資本準備金	16,232		
利益剰余金	139,195		
利益準備金	14,064		
その他利益剰余金	125,131		
固定資産圧縮積立金	557		
株式消却積立金	3,015		
別途積立金	108,520		
繰越利益剰余金	13,038		
自己株式	△ 1,105		
株主資本合計	177,776		
その他有価証券評価差額金	65,467		
繰延ヘッジ損益	△ 3,419		
土地再評価差額金	5,164		
評価・換算差額等合計	67,213		
純資産の部合計	244,989		
資産の部合計	3,099,200	負債及び純資産の部合計	3,099,200

中間損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

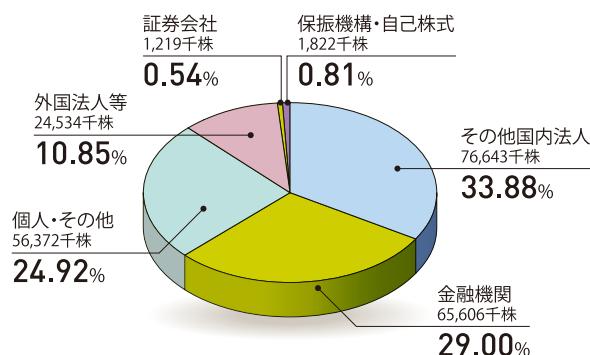
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	27,023
資金運用収益	20,103
(うち貸出金利息)	(13,128)
(うち有価証券利息配当金)	(6,703)
役務取引等収益	4,013
その他業務収益	608
その他経常収益	2,298
経常費用	17,126
資金調達費用	1,358
(うち預金利息)	(284)
役務取引等費用	762
その他業務費用	29
営業経費	14,377
その他経常費用	599
経常利益	9,896
特別利益	0
特別損失	1,550
税引前中間純利益	8,346
法人税、住民税及び事業税	2,583
法人税等調整額	△ 73
法人税等合計	2,509
中間純利益	5,836

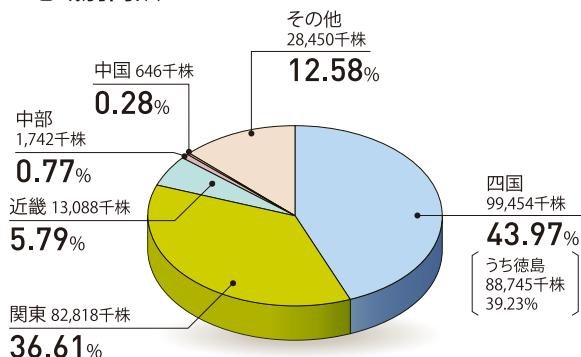
株主の状況

■発行済株式の総数／226,200千株 ■株主数／10,748名 (平成28年9月30日現在)

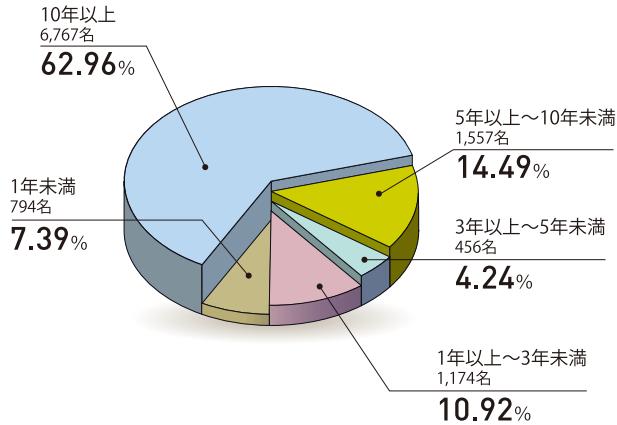
■所有者別内訳



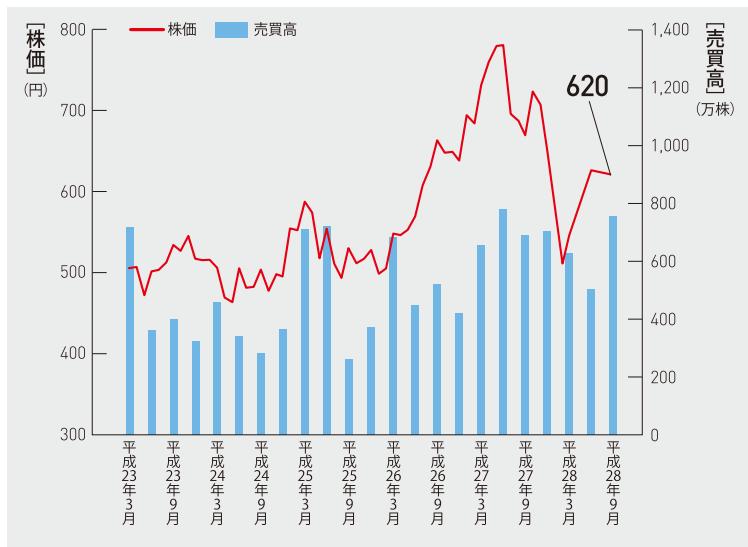
■地域別内訳



■保有期間別内訳



当行株価と売買高の推移



配当

中間配当金は1株につき4円50銭といたしました。

株主優待制度

毎年3月31日時点の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さまを対象に、地元徳島県の特産品を中心に掲載したカタログから、お好みの商品をお届けします。

自己株式の取得

資本効率の向上により、株式価値を高めるため平成28年5月～6月に合計1,700千株、10億円の自己株式を取得しました。

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先 お問合せ先〕	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。
------	---

- 各種手続のお申出先
- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
 - 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付
いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

当行の概要

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	99店舗 (徳島県内80店舗、県外19店舗)
従業員数	1,355人
格付け	A A-(J C R) A+(R & I)

